

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(1)

事業名	ICTを活用した保護者とのコミュニケーションプラットフォーム運用事業	事業期間	令和4(2022)年度～ 令和6(2024)年度	事業費	7,399,800円	第2期総合戦略位置付け	
			交付金実績額	0円			
令和6年度 事業概要	○公立の全ての保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校で同一のICTシステム(保護者連絡システム)を活用した保育・教育を実施。 ○保護者へサービス普及の取組を進めるとともに、改善希望等、保護者のニーズ把握に努める。					基本目標	3 安心して子どもを産み育てられる環境を整備する
						基本的方向	3 子育て世代が安心して生活できる
						施策	1 妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
保護者連絡システム導入施設数	15施設	51施設	53施設
保護者連絡システムへの登録率	未計測	92.8%	100%
尾道市市民満足度調査「教育体制の整備」	41.2%	33.3%	45%
尾道市市民満足度調査「子育て支援体制の充実」	49.0%	36.6%	50%

## ○保育所連絡システム「CoDOMON(コドモン)」

帳票間の連動で、**転記・見比べ作業が最小限**に

保護者アプリ  
**保護者との連絡をペーパーレス化**

対応機関(産科)

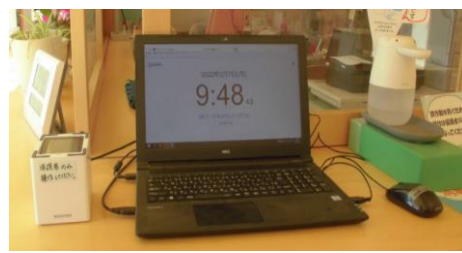
保護者アプリの主な機能

保育園～中学校まで(0歳～15歳)  
一つの連絡アプリを一貫して使えるようになります

出欠連絡 お便り配信 連絡帳 成長ログ管理 写真アルバム

15年間一貫

保育園 幼稚園 小学校 中学校



事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの機能がどれも利用者目線で、ICT活用の好例と言える。</li> <li>・全施設に共通のICTシステムが安定的かつ効率的な連絡体制が整備されたこと、時間的制約にとられない情報共有が可能となり、保護者や子ども達に寄り添う時間が創出されたことを評価したい。</li> <li>・事務的に扱うことができない子育ての大事な部分に現場でしっかりと注力してもらい、信頼関係を築き上げていってほしい。</li> <li>・利用を希望されない方への説明等を引き続き行うとともに、拒まれる理由で挙げた事項の解消に努めていただきたい。</li> <li>・災害緊急時の連絡体制を整えていくこともお願いしたい。</li> </ul>			
今後の方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム対応可能な連絡端末を所持していない保護者や、個人情報漏洩に対する懸念等を理由に利用を拒む保護者に対して、システムを利用している保護者との不公平感を生じさせないことはもちろん、不安の払拭等にも対応しながら、サービス利用のメリットや安全性を丁寧に説明し、登録率向上に努める。</li> <li>・必要に応じて利用者の意見を聞き取り、運用の改善を図る。</li> <li>・災害緊急時等、システムが利用できない場合の連絡体制を整え、周知を行う。</li> </ul>			

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(2)

事業名	防災情報の多言語配信事業	事業期間	令和5(2023)年度～	事業費	286,800円	第2期総合戦略位置付け	
			令和7(2025)年度	交付金実績額	1,375,000円		
令和6年度 事業概要	○「尾道防災アプリ」の配信言語に、タガログ語・ベトナム語・インドネシア語・中国語・英語の5か国語を追加し、多言語配信を行う体制を整備。 ○外国人技能実習生の就労に関わりのある人材派遣会社等と連携した周知及び防災の備えやテスト配信等を実施。					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	3 地域の防災体制が整備され、誰もが安心して生活している
						施策	3 防災体制の強化

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
「尾道防災アプリ」の多言語選択数	未計測	143件	400件
多言語配信サービスの利用満足度	未計測	未計測	70%

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			

## ○「尾道防災アプリ」の多言語配信サービス

### 多言語配信

日本語で入力した後、ボタンを押すだけで多言語に自動翻訳できます

### 多言語での自動配信

発災時には、事前に用意した固定テンプレートを多言語置換し自動配信



- ・2倍以上に多言語選択数が増えたことは評価できる。忘れないように引き続きテスト配信も続けておくと良いと思われる。
- ・外国人が安心して生活できる地域づくりにつなげることを目的としており、さらに人材派遣会社等を巻き込んで進められた点を評価したい。
- ・登録者数が年々増加していることから、コミュニティレベルでの市内居住外国人に対して、防災情報を迅速・確実に伝える体制は整っていると判断する。
- ・レンタサイクルや観光に関わる施設などにもこの存在を周知してもらおうと、いざという時に役に立つかもしれない。
- ・災害発生前の事前段階で、本件アプリをインストールしてもらおうよう更なる周知活動が必要である。
- ・テスト配信や訓練時などの機会を活用して利用満足度調査を実施してはどうか。

### 今後の方針

- ・引き続き、外国人技能実習生が就労している会社にチラシの配布を依頼するなど、連携を深めていく。
- ・実施スケジュールを定めたテスト配信を定期的実施することで、本アプリの認知を広めていく。
- ・アプリで発出するメールにリンクを掲載して意見を投稿できるようにするなど、意見収集ができる仕組みを検討する。

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(3)

事業名	スポーツ広場芝管理最適化事業	事業期間	令和5(2023)年度～	事業費	1,327,700円	第2期総合戦略位置付け	
			令和7(2025)年度	交付金実績額	746,000円		
令和6年度 事業概要	○生口市民スポーツ広場多目的芝広場(面積5,040㎡)の芝生管理の一部に自動芝刈機(1台)を導入。					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
年間芝刈り日数	年5回 (日数は未計測)	243日	365日
芝広場に対する苦情処理件数	5件	0件	0件

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して 効果があった	外部評価	地方創生に対して 効果があった

主な委員意見			
--------	--	--	--

- ・人口減少や職員の高齢化、地球の温暖化など、現在の社会課題全てに対して、大変効果的であると思われる。
- ・ロボットが日常的に稼働することで、市民が自然とICTに触れる機会が広がっている点も、事業の効果につながるのではないだろうか。
- ・今後については、費用対効果や運用効率、利用者満足度のさらなる検証が進み、市内の他施設にも展開できる再現性の高いモデルとして整理されていくことを期待したい。

今後の方針			
-------	--	--	--

- ・引き続き、スポーツ広場利用者の利便性の向上と芝生の維持管理にかかるコスト削減の両立に努める。
- ・各課へ情報共有し、必要に応じて他施設への導入を検討する。

## ○ロボット芝刈り機



## ICT(専用アプリ)



機器情報



機器設定

刈高・スケジュール

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(4)

事業名	スマート公共施設構築事業	事業期間	令和5(2023)年度～	事業費	2,682,000円	第2期総合戦略位置付け	
			令和7(2025)年度	交付金実績額	12,924,741円		
令和6年度 事業概要	○施設利用に係るデジタルサービス等の促進 ・オンライン予約システム、スマートロックの運用開始 ・スマホ教室を定例主催講座として開催  ○オンライン講座サービス ・オンライン講座の開催及び公民館長を対象としたZOOMの操作説明を実施					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
オンライン講座の提供数	未計測	7回	80回
オンライン予約件数が全予約件数に占める割合	未計測	83%	90%
オンライン講座の延べ参加者数	未計測	395人	400人
公民館講座の満足度(5段階評価平均値)	未計測	3.5ポイント	4ポイント
高齢者のオンライン予約率	未計測	77%	50%

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の山間部や島しょ部を含む幅広い市民に交流の機会が生まれ、ICTの活用によって地域間の距離が縮まる効果も見込まれる。</li> <li>・オンライン予約が全体の83%、高齢者の予約率も77%と、かなり定着してきていると思われる。</li> <li>・機器操作へのフォローなど支援を充実させて、今後も回数増につなげていただきたい。</li> <li>・各公民館の設備状況によって、スマートロック導入の進み具合に差が見られる点が課題であり、今後はその格差が解消され、より統一的な運用が図られることが望まれる。</li> <li>・オンライン講座も、公民館の新規利用者向けに動画アーカイブ等で視聴できるように努めていただきたい。</li> <li>・公民館等のスマートロックは、平常時の利用にとどまらず、非常時における迅速な対応にも大きく貢献するものであることから、館長をはじめ関係者の理解を得ながら対象施設の拡大を図ってはどうか。</li> </ul>			
今後の方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン予約について、高齢者など誰でも使うことができるよう、分かりやすい説明を引き続き行っていく。同様に、スマートロックについても使用説明を行い、利用件数が少ない公民館については利用の拡大を図っていく。</li> <li>・新たに建設した栗原公民館にスマートロックを設置し、利便性の拡大を図っていく。</li> </ul>			

### ○e-スポーツ体験会(ぶよぶよ)



### ○マインドフルネス呼吸法体験講座



### ○スマートロック



# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(5)

事業名	総合事務システムと連携したスマート市役所実現事業	事業期間	令和5(2023)年度～令和7(2025)年度	事業費	65,179,350円	第2期総合戦略位置付け
				交付金実績額	32,589,675円	
令和6年度事業概要	○電子申請サービスLINE連携及びオンライン決済機能追加 ○文書管理システム及び電子決済システムの導入 ○証明書セルフ交付システムの導入				基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
					基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
					施策	1 生活基盤機能の維持・充実

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R7)
電子申請可能な手続数	未計測	66件	70件
デジタルファーストで処理される手続数	未計測	13手続	15手続
証明書セルフ交付システム利用件数	未計測	3,200件/年	1,050件/年
電子申請サービス利用者の満足度(5段階評価の平均値)	未計測	3.83ポイント	4ポイント
総合事務システムの利用により短縮された手続の期間	未計測	32日	150日
証明書セルフ交付システム利用により短縮された時間	未計測	160時間/年	180時間/年

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった

## 主な委員意見

- ・デジタル技術の活用により内部事務処理を効率化する必要性を、市民だけでなく、職員にも意識付けさせていることは大変評価できる。
- ・電子申請サービスの拡充により、住民利便性が向上したことや市役所内の決済システムが効率化されたことは評価できる。今後も、近くのコンビニでも利用できることの周知に努めていただきたい。
- ・デジタル技術では対応できない市民サービスについては、人的資源を適切にシフトすることで、量的課題をデジタルで解決しつつ、人的対応が求められる領域の維持・充実や、質の向上について、これからの取組として期待したい。
- ・「電子申請可能な手続総数」を明らかにし、その中で何割の申請業務を本件事業に落とし込んでいくのか説明が必要。今後は利用者の申請作業の更なる簡略化を継続して進めていく必要がある。

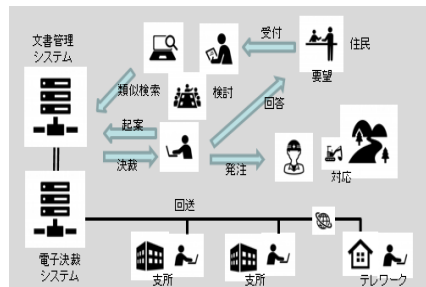
## 今後の方針

- ・電子申請サービスの活用拡大や内部事務処理の効率化を意識し、業務のBPRに取り組むことで、利用者の利便性やデジタル化の効果を高めるとともに、住民ニーズを把握し、より使いやすいサービスとなるよう改善に努める。
- ・デジタル化では対応できない住民サービスに人的資源をシフトする取組を推進する。

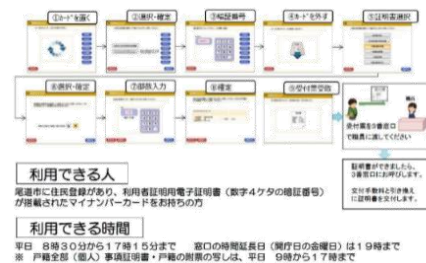
### ○電子申請サービスLINE連携 オンライン決済機能追加



### ○文書管理・電子決済システム



### ○証明書セルフ交付システム(支所4か所)



# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(6)

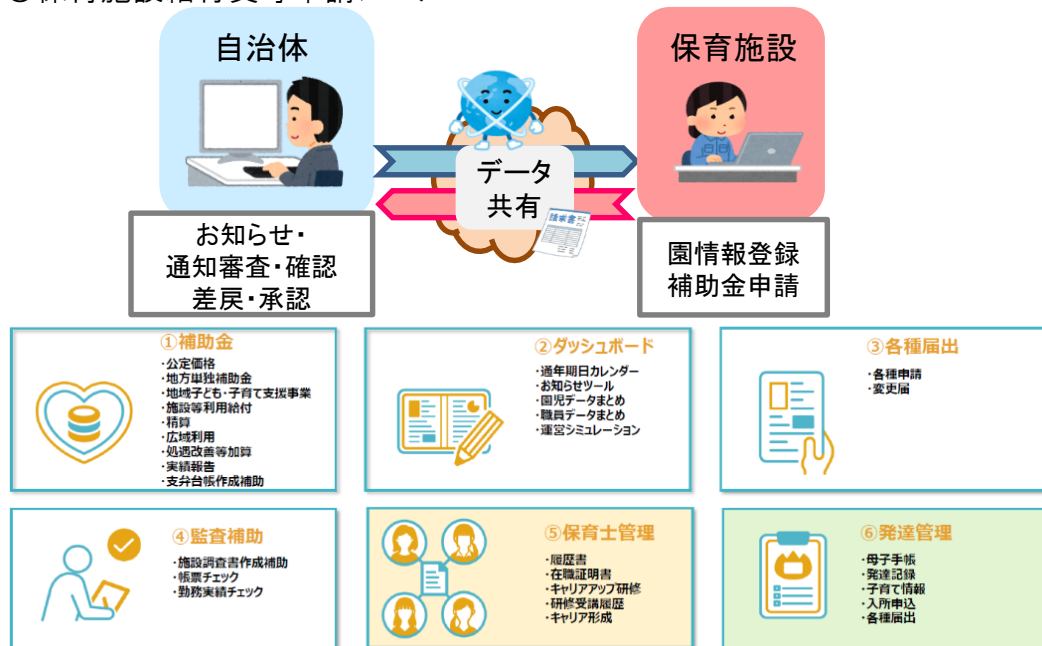
事業名	保育施設給付費等申請システム導入事業	事業期間	令和6(2024)年度～ 令和8(2026)年度	事業費	6,600,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	3,300,000円		
令和6年度 事業概要	○施設型給付費の申請給付業務及び保育施設入所業務において、自治体側と保育施設側とで一括管理できる共通システムを導入 ○給付管理業務等にかかる業務時間を削減することで、職員が子どもと向き合う時間を確保し、保育サービスの充実を図る。					基本目標	3 安心して子どもを産み育てられる環境を整備する
						基本的方向	3 子育て世代が安心して生活できる
						施策	1 妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
システム利用施設数	30施設	30施設	30施設
給付業務にかかる作業時間の削減率	0%	未計測	30%
システム利用による保育施設の満足度	0%	32%	80%

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業によるシステムに完全切り替えを実現して、システム導入効果の計測をしていただきたい。</li> <li>・今後の運営において、かなりの労力軽減に繋がることが期待されるので、新たなシステムに慣れるのに時間がかかると思うが、引き続き丁寧なサポートを重ねてほしい。</li> <li>・システムが全施設に整備されたことに加え、自治体側が丁寧な説明会を重ねつつ、保育施設側の意見を踏まえながら、双方の理解を深める取組が進められている点は評価したい。</li> <li>・これからの事業であることは理解できたが、令和6年実績では「システム利用による保育施設の満足度」が低い。本格導入に向け、保育事業者への丁寧な導入説明やフォローが必須。</li> </ul>			
今後の方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カスタマーサポートを活用しながら、各施設へ情報共有を行い、職員が利用しやすい環境を整える。</li> <li>・令和8(2026)年度から、新たに特定保育事業(13事業)への本システム導入及び運用を開始し、さらなる業務時間の削減を見込んでいる。職員が子どもと向き合う時間を確保し、より一層、保育サービスの充実を図っていく。</li> </ul>			

## ○保育施設給付費等申請システム



# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(7)

事業名	スマート窓口拡大事業	事業期間	令和6(2024)年度～ 令和8(2026)年度	事業費	9,396,156円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	4,698,078円		
令和6年度 事業概要	○マイナンバーカードや在留カードを読み取り、氏名や住所を印字した申請書を出力できる「申請書作成ソリューション」を導入。 ○手数料支払いのキャッシュレス化を拡大。					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

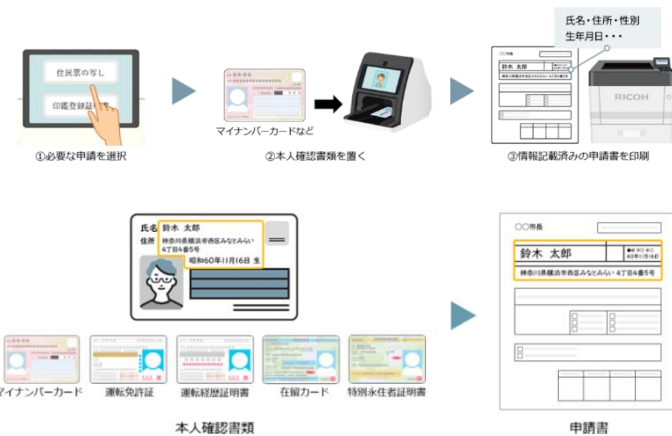
## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
書かない窓口対応申請書数	未計測	12種類	20種類
キャッシュレス決済利用割合	未計測	2.95%	13%
来庁者の窓口滞在時間の削減率	未計測	14.8%	30%
キャッシュレス決済利用者満足度	未計測	未計測	90%

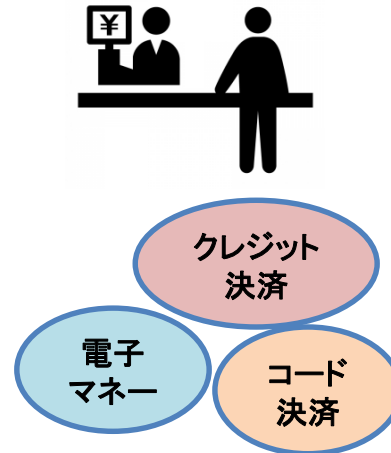
事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった

主な委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口は、本来目指していたマイナンバーカードの普及による効果を市民が実感できる事業であり、今後普及していくことで、官民共にかかなりの負担軽減に繋がるのが期待できる。</li> <li>キャッシュレス決済端末の導入は、利用実績は少ないものの、近年現金を持たない人が増えている中で、将来に備えた導入として評価できる。</li> <li>キャッシュレス決済の普及について、各種経済団体と連携しながら、利用者の利便性向上や導入環境の整備など、多方面からの継続的な取組が必要であると考える。</li> <li>行政窓口でも、キャッシュレス決済を利用できる旨の周知が必要。</li> <li>キャッシュレス決済の導入について、目標達成していない要因とを分析して明らかにした上で、その解決策を検討・実行し、利用者の満足度向上に努めていただきたい。</li> </ul>	

### ○申請書作成ソリューション(書かない窓口システム)



### ○キャッシュレス決済端末及びPOSシステム



今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口システムで作成できる申請書数及び利用できる窓口を増やし、利用者の窓口滞在時間の削減及び職員の業務負担の軽減を図る。</li> <li>書かない窓口及びキャッシュレス決済の周知を強化するとともに、窓口利用者の満足度向上につながる取組を推進する。</li> </ul>

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価シート(8)

事業名	尾道移住コンシェルジュ 推進事業	事業期間	令和5(2023)年度～ 令和7(2025)年度	事業費	5,500,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	2,750,000円	基本目標	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する
概要	○移住希望者や関係人口等の総合窓口となる「移住コンシェルジュ」を設置し、 移住相談対応、移住者交流会の開催、移住フェアやセミナーの企画立案等を実施。 ○各地域の相談拠点として、面的・分野横断的な移住相談ネットワークを構築。				基本的方向	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	
					施策	1 戦略的なシティプロモーションの実施 2 移住相談体制の充実	

## 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
移住相談者のUIターン数	108人	101人	144人
移住相談窓口の利用者数	960人	1,211人	1,110人
移住・定住の促進、関係人口の拡大に取り組む協力団体数	10団体	31団体	40団体

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して 効果があった	外部評価	地方創生に対して 効果があった

### 主な委員意見

- ・広島県が若者の転出増加で悩む中、20～30代の移住者が尾道市で多いことは、若者に届きやすい発信の効果と思われる。
- ・移住後の定住支援においても、関係団体と連携しながら交流の場を提供していることは、移住者が地域に溶け込むうえで必要な効果をもたらしていると考えます。
- ・引き続き、全国的な知名度も生かして、県外からの移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大を図っていただきたい。
- ・近隣行政(福山市・三原市・今治市)の取組や実績にも着目/比較し、取組が不足している場合は強化が必要。広島県もしくは広島県東部の行政との更なる連携による移住/定住者の力強い受け皿となる必要がある。

### 今後の方針

- ・移住定住コンシェルジュを中心に、関係機関同士の「横の連携強化」に向け、情報交換できる場を設けるなどの支援を行い、各機関が自主的・主体的に情報共有や移住者が必要な情報を迅速に提供できる、質の高いサポート体制を整える。
- ・移住者交流会の開催エリアをさらに拡大し、移住・定住者同士の交流機会を創出する。

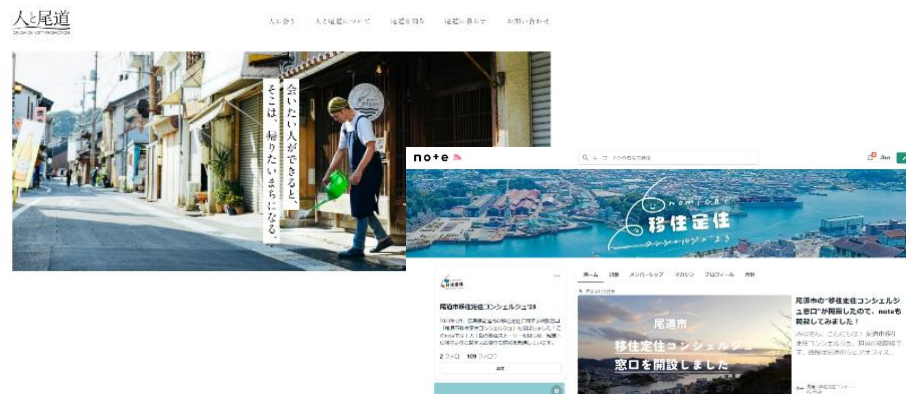
### ○相談対応・コーディネート業務

- ・ハイブリッドで相談に対応できる窓口をONOMICHI SHAREに開設
- ・関係機関等の紹介や、現地案内等を実施



### ○情報発信・プロモーション業務

- ・市のブランドサイト「人と尾道」やSNS等で、本市の魅力発信



### ○相談ネットワーク構築業務

- ・移住希望者の対応や受け入れを行う協力体制（相談ネットワーク）を構築

### ○定住相談業務

- ・移住後の生活等に係る相談対応
- ・概ね3か月に1度、移住者同士の交流会を開催



### ○移住関連イベント業務

- ・県主催の移住フェアや個別相談会へ参加
- ・地域おこし協力隊の募集に関するオンライン説明会を企画運営
- ・市単独で福岡で出張相談会及びトークイベントを実施

